



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社宇徳 上場取引所 東
 コード番号 9358 URL https://www.utoc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 古山 貴一 (TEL) 045-201-6583
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,430	9.1	1,097	—	1,238	—	929	—
2021年3月期第2四半期	23,308	△11.9	△36	—	99	△93.8	△104	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,222百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △226百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	21.48	—
2021年3月期第2四半期	△2.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	46,174	35,173	76.0	811.79
2021年3月期	45,802	34,181	74.5	788.84

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,107百万円 2021年3月期 34,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.6	1,800	296.2	2,000	196.3	1,400	70.1	32.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	43,448,099株	2021年3月期	43,448,099株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	200,910株	2021年3月期	200,910株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	43,247,189株	2021年3月期2Q	43,247,239株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想と実績値との差異に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、いち早く回復した中国経済や欧米でのワクチン接種拡大に伴う経済活動の再開により、主要国を中心に世界経済は回復局面に入りましたが、新型コロナウイルス感染症再拡大や世界的なサプライチェーンの混乱等、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、世界経済の回復を背景に資本財を中心とする輸出に支えられながらも、度重なる緊急事態宣言の発令が個人消費回復の重石となりました。

当社を取り巻く事業環境は、世界的な需要拡大に伴うコンテナ需給のひっ迫等により、当社の主な事業領域である京浜港（東京港・横浜港）で、配船スケジュールに影響が出たものの、自動車や建設機械の輸出は大幅に回復しました。また、関東運輸局管内における一般貨物トラックの輸送量は回復途上にあります。その他、橋梁工事では老朽化による公共インフラの更新需要が増加しました。

このような経営環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、物流やインフラを担う社会的責任の観点から港湾、プラント・物流の幅広いフィールドで「モノを動かす」サービスの提供を継続しました。

セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益 (単位：百万円)

セグメントの状況	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	9,275	9,700	425	4.6%
	466	1,036	569	121.9%
プラント・物流事業	13,883	15,621	1,738	12.5%
	△446	131	578	—%
その他	148	108	△40	△27.2%
	79	71	△8	△10.3%

① 港湾事業

在来船関連は、部品供給問題により一部の完成車出荷に影響がありましたが、コロナ禍により減少していた完成車及び建設機械の取扱量が大幅に回復、コンテナ船スペース不足に伴う取扱貨物増も相俟って、在来船関連全体は増益となりました。コンテナターミナル関連は取扱量が減少しましたが、作業効率の改善により損益は前期並みとなりました。以上のことから、事業全体では増収増益となりました。

② プラント・物流事業

国内プラント工事は、発電所関連作業が減少したことにより減収となりましたが、昨年度は、工事損失引当金を計上したため、減収増益となりました。海外プラント工事は、プラント建設工事や石化プラント定修工事等の実績を積み上げ、増収増益となりました。また、物流事業ではコロナ禍の影響を大きく受けていた一般輸出入貨物輸送が回復しはじめ、順調に取扱いを伸ばしたほか、物流倉庫においても主要顧客の取扱量が堅調に推移し、検品や配送等の付帯作業が増加しました。また過年度に貸倒引当金を計上した債権の回収が進んだことも損益の改善要因となりました。以上のことから、事業全体では増収増益となりました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は前年同期比2,122百万円（同9.1%）増の25,430百万円、営業総利益は前年同期比1,277百万円（同33.5%）増の5,085百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費が増加した一方、滞留していた債権の回収が進み貸倒引当金繰入額が減少したこと等により前年同期比143百万円（同3.7%）増の3,988百万円となり、営業利益は前年同期比1,133百万円増（前年同期は36百万円の営業損失）の1,097百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益として156百万円（前年同期比6.5%増）、営業外費用に15百万円（前年同

期比34.6%増)を計上した結果、経常利益は前年同期比1,139百万円増(前年同期は99百万円)の1,238百万円となりました。

特別損益につきましては、荷役機器等の売却により固定資産売却益を計上したこと、外国政府等から支給された新型コロナウイルス感染症に伴う助成金を計上したことにより特別利益117百万円(前年同期比60.0%増)、固定資産除売却損を計上したことにより特別損失36百万円(前年同期比74.7%減)となりました。

以上に、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,033百万円増(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円)の929百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,174百万円となり、前連結会計年度末比371百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、営業未収入金及び契約資産が1,100百万円、その他流動資産のうち未収金が679百万円、繰延税金資産が115百万円減少した一方、関係会社短期貸付金が2,003百万円、有形固定資産が161百万円、投資有価証券が109百万円増加したことによるものです。

負債は11,000百万円となり、前連結会計年度末比620百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が192百万円、工事損失引当金が344百万円、その他流動負債のうち未払金が139百万円及び預り金が188百万円減少した一方、未払法人税等が177百万円、賞与引当金が99百万円増加したことによるものです。

純資産は35,173百万円となり、前連結会計年度末比992百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が698百万円、為替換算調整勘定が219百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は2,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,334百万円(前年同期は470百万円の収入)となりました。これは主に経常利益1,238百万円の計上、非資金項目である減価償却費837百万円、営業債権の減少1,432百万円、その他の資産のうち未収金の減少406百万円、法人税等の還付121百万円により資金が増加した一方、営業債務の減少295百万円、工事損失引当金の減少344百万円、貸倒引当金の減少196百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,885百万円(前年同期は517百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入228百万円、定期預金の払戻による収入965百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出1,166百万円、定期預金の預入による支出829百万円、短期貸付金の増加額2,002百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は346百万円(前年同期は603百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額215百万円であります。

(3) 連結業績予想と実績値との差異に関する説明

2021年4月30日に公表いたしました2022年3月期第2四半期連結業績予想と本日公表の実績値との間に差異が生じたので、以下のとおりお知らせいたします。

①2022年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異(2021年4月1日～2021年9月30日)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	25,000	800	900	600	13.87
実績値 (B)	25,430	1,097	1,238	929	21.48
増減額 (B - A)	430	297	338	329	—
増減率 (%)	1.7	37.2	37.6	54.8	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	23,308	△36	99	△104	△2.41

②差異の理由

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況の中、当社事業分野においては港湾事業が自動車、建設機械の取扱いの復調及び作業効率の改善により増益となりました。プラント・物流事業でも国内の一般貨物輸送の取扱いの回復及び物流倉庫の取扱量の堅調な推移により、収入、利益とも増加となり、海外プラント工事实績も増益に寄与しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収入は微増に留まりましたものの、各利益に関しては大幅な増益となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響が続く中、ワクチン接種の拡大等により徐々に経済活動の再開の動きも見られておりますが、収束の時期の予測は困難であり、将来見通しは不透明な状況が続いております。

これらの状況を考慮し、連結業績予想につきましては、2021年4月30日「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置きます。

なお、この業績予想は本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,128	4,095,273
受取手形及び営業未収入金	11,829,719	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	10,729,158
貯蔵品	73,797	85,003
関係会社短期貸付金	8,918,309	10,922,028
その他	1,494,615	799,262
貸倒引当金	△1,533	△1,571
流動資産合計	26,324,037	26,629,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,238,177	5,421,196
機械装置及び運搬具（純額）	2,693,959	2,645,878
工具、器具及び備品（純額）	338,175	316,852
土地	3,849,236	4,202,526
リース資産（純額）	414,167	405,366
建設仮勘定	429,267	132,796
有形固定資産合計	12,962,983	13,124,616
無形固定資産		
借地権	1,535,744	1,535,744
のれん	123,903	76,306
その他	432,594	389,573
無形固定資産合計	2,092,243	2,001,624
投資その他の資産		
投資有価証券	2,268,881	2,378,723
長期貸付金	505,877	510,370
繰延税金資産	1,052,275	936,736
その他	1,226,560	1,029,871
貸倒引当金	△630,080	△436,512
投資その他の資産合計	4,423,515	4,419,190
固定資産合計	19,478,741	19,545,431
資産合計	45,802,779	46,174,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,221,812	4,028,817
短期借入金	712,155	677,277
1年内返済予定の長期借入金	55,068	47,556
リース債務	83,075	72,654
未払法人税等	187,621	365,129
賞与引当金	524,794	624,723
役員賞与引当金	—	17,200
工事損失引当金	351,974	7,833
その他	1,319,349	1,022,613
流動負債合計	7,455,852	6,863,805
固定負債		
長期借入金	150,061	111,289
リース債務	361,825	363,841
繰延税金負債	23,126	19,921
役員退職慰労引当金	336,465	323,648
退職給付に係る負債	3,023,887	3,046,238
資産除去債務	57,250	57,619
その他	213,194	214,443
固定負債合計	4,165,810	4,137,002
負債合計	11,621,662	11,000,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	30,446,733	31,145,469
自己株式	△30,592	△30,592
株主資本合計	32,902,100	33,600,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930,373	1,000,982
為替換算調整勘定	314,370	533,817
退職給付に係る調整累計額	△31,720	△27,850
その他の包括利益累計額合計	1,213,023	1,506,950
非支配株主持分	65,991	65,991
純資産合計	34,181,116	35,173,778
負債純資産合計	45,802,779	46,174,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収入	23,308,119	25,430,637
営業費用	19,499,909	20,344,822
営業総利益	3,808,209	5,085,815
販売費及び一般管理費	3,844,408	3,988,234
営業利益又は営業損失(△)	△36,198	1,097,581
営業外収益		
受取利息	32,700	24,847
受取配当金	40,890	43,845
持分法による投資利益	4,768	6,725
受取賃貸料	20,949	32,903
その他	47,390	47,910
営業外収益合計	146,699	156,233
営業外費用		
支払利息	10,725	10,068
契約解約損	96	4,299
その他	432	774
営業外費用合計	11,253	15,142
経常利益	99,246	1,238,671
特別利益		
固定資産売却益	6,837	61,166
災害保険金収入	21,763	—
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金	45,014	56,600
特別利益合計	73,615	117,767
特別損失		
固定資産除売却損	73,945	36,327
ゴルフ会員権売却損	1,450	—
ゴルフ会員権評価損	11,488	—
新型コロナウイルス感染症による損失	56,734	—
特別損失合計	143,617	36,327
税金等調整前四半期純利益	29,244	1,320,111
法人税、住民税及び事業税	205,608	312,557
法人税等調整額	△72,172	78,539
法人税等合計	133,435	391,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△104,191	929,013
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104,191	929,013

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△104,191	929,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,835	70,609
為替換算調整勘定	△226,032	219,446
退職給付に係る調整額	4,083	3,870
その他の包括利益合計	△122,113	293,926
四半期包括利益	△226,304	1,222,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223,244	1,222,940
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,060	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,244	1,320,111
減価償却費	795,604	837,423
のれん償却額	47,597	47,597
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102,134	27,927
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△876	△12,816
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178,131	96,311
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,300	17,200
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△344,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90,534	△196,891
受取利息及び受取配当金	△73,590	△68,692
支払利息	10,725	10,068
持分法による投資損益(△は益)	△4,768	△6,725
固定資産除売却損益(△は益)	67,108	△24,839
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	1,450	—
ゴルフ会員権評価損	11,488	—
災害保険金収入	△21,763	—
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金	△45,014	△56,600
新型コロナウイルス感染症による損失	56,734	—
営業債権の増減額(△は増加)	1,618,833	1,432,467
営業債務の増減額(△は減少)	△1,232,591	△295,373
未払又は未収消費税等の増減額	62,622	139,513
その他の資産の増減額(△は増加)	119,396	370,576
その他の負債の増減額(△は減少)	△126,420	△176,027
その他	△41,795	△31,447
小計	1,065,153	3,085,642
利息及び配当金の受取額	69,836	70,643
利息の支払額	△11,030	△9,997
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△645,093	121,507
災害保険金の受取額	20,920	—
災害による損失の支払額	△23,739	—
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金の受取額	45,014	56,600
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△56,734	—
その他	5,922	10,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,251	3,334,596

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,116,860	△1,166,479
有形固定資産の売却による収入	6,517	228,929
無形固定資産の取得による支出	△127,560	△49,913
定期預金の預入による支出	△745,455	△829,234
定期預金の払戻による収入	734,870	965,122
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,833,949	△2,002,199
長期貸付けによる支出	△39,035	△5,811
長期貸付金の回収による収入	6,328	6,695
その他の支出	△55,617	△50,055
その他の収入	20,098	17,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,233	△2,885,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	△34,877
長期借入金の返済による支出	△13,920	△46,284
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71,352	△49,606
配当金の支払額	△517,889	△215,559
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,157	△346,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,631	49,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,695	152,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,417,245	2,512,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,717,941	2,665,068

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 物流業務における複合一貫輸送サービスに係る収益認識

主に輸出入に係る独立した各種サービスを統合して提供する複合一貫輸送サービスについて、従来は、全てのサービスの提供が完了した時点で収益を認識しておりましたが、統合サービスに含まれる各種サービスの履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、統合サービスに含まれる各種サービス単位の履行完了をマイルストーンとするアウトプット法により、現在までに達成したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積っております。

(2) プラント工事における作業サービスに係る収益認識

プラント工事における大型設備・機器の輸送据付、補修、撤去等の各種作業サービスについて、従来は、顧客との作業進捗確認に基づき、完了した作業工程に係る収益を認識しておりましたが、契約に含まれる一連の作業サービスの履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、作業工程の履行完了をマイルストーンとするアウトプット法により、現在までに達成したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積っております。

(3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

プラント工事の一部の作業サービス契約に含まれる、貨物輸送量や重機使用期間の増減による追加精算について、従来は、金額確定時に営業収入に加減しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

また、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従前より、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は72,282千円減少し、営業費用は9,061千円増加し、販売費及び一般管理費は1,025千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80,319千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,042千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。また、代理人取引に伴う債権及び債務については、他の当事者に支払った額を「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、顧客から受け取る対価の金額及び他の当事者に支払う金額をそれぞれ「流動資産」の「受取手形、営業未収入金及び契約資産」及び「流動負債」の「支払手形及び営業未払金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	9,275,732	13,883,449	23,159,182	148,937	23,308,119	—	23,308,119
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	608,338	302,185	910,524	64,579	975,103	(975,103)	—
計	9,884,071	14,185,635	24,069,706	213,516	24,283,223	(975,103)	23,308,119
セグメント利益又は損失(△)	466,855	△446,827	20,027	79,218	99,246	—	99,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	9,700,744	15,621,456	25,322,200	108,437	25,430,637	—	25,430,637
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	735,432	314,172	1,049,605	81,792	1,131,397	(1,131,397)	—
計	10,436,176	15,935,629	26,371,805	190,229	26,562,035	(1,131,397)	25,430,637
セグメント利益	1,036,067	131,580	1,167,647	71,024	1,238,671	—	1,238,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「プラント・物流事業」の営業収入は72,282千円減少、セグメント利益は80,319千円減少しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。